

平成30年7月18日

平成30年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記法律専門学校難波校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記法律専門学校難波校学校、学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

平成30年7月18日

2. 学校関係者評価委員

戸谷 真一 氏 (青山商事株式会社 難波店上席店長)

公原 博之 氏 (近畿第一監査法人 公認会計士)

遠藤 亜耶 氏 (遠藤税理士事務所 税理士)

田中 理絵 氏 (咲行政書士事務所 代表)

(事務局)

田中 克実 (大原学園大原簿記法律専門学校難波校 校長)

川上 浩司 (大原学園大原簿記法律専門学校難波校 副校長)

藤川 宏明 (大原学園大原情報デザインアート専門学校 外語・IT・スポーツ・医療教務部部長)

山本 剛 (大原学園大原簿記法律専門学校難波校 法律教務部次長)

山本 省二 (大原学園 関西圏就職本部)

西島 貴之 (大原学園大原簿記法律専門学校難波校 会計士課 課長)

中谷 匡史 (大原学園大原簿記法律専門学校難波校 税理士・簿記ビジネス課 課長)

自己点検・評価の概要

大原簿記法律専門学校難波校の平成 29 年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

まず、学校運営は、意思決定システムが確立されており、遅滞を生まない円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成が行うことができている。

昨年度の重点課題である「実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」「資格取得率の向上と実践的な知識習得」「学生の地域活動を通じた社会性の向上」「留学生に対する指導体制の整備」の 4 点を中心に改善を図ることができたと考えている。

次に、就職実績は、平成 29 年度も継続して高い内定率（民間企業 98.4%、公務員採用試験最終合格率 82.7%）を達成することができている。昨年度、教育課程編成委員会からの提言により、実学教育と人格育成教育を盛り込んだ教育ストーリーのブラッシュアップを図ることで、学生個人の資質、適性、能力及び属性を十分に考慮した指導を実践し、社会で即戦力となり得る技能習得ができたものと考えている。

また、資格取得においても、継続して高い合格実績を維持することができている。さらに、就職活動が有利になる資格、資格取得後の就業を可能にする税理士・会計士等の資格を筆頭に、多くの資格取得を可能にするカリキュラムや指導方法の研究も行うことができている。

近年、増加している留学生の受け入れ・指導体制の整備も進めており、国際交流の点からも評価できるものと考えている。

そして、近隣清掃等の地域に根差した活動を行うことによって、地域社会との関わり方を緊密的なものとし、結果として、学生の社会性向上に寄与することも可能にしている。

附帯教育事業としては、幅広い年齢層の方に満足頂けるよう、教育サービスの拡充と質的向上を常に念頭に置き、教育産業の責務・社会貢献を果たしていきたいと考えている。

なお、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行なわれており、財務状況も安定している。

重点目標 1

「実社会で即戦力となる人材育成教育」を実現するために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実

<現状・達成指標>

今年度も継続して内定率は十分な成果を上げることが出来ている。

学生個人の資質、適性、能力、属性を十分に考慮し、個人別に適した就職指導を実施すること、内定後の実態調査を行い、調査結果を精査の上、更なる満足度向上を図る。

<具体的方策>

就職活動が早期化されたこと、学生の社会常識・適性能力が低下傾向にあることから、入学直後から就職教育及び公務員試験対策を実施している。社会常識を常に意識させ、学生から社会人へ早期の段階で成長させることで高い内定率及び公務員採用試験合格률을維持する。

また、社会人基礎教育・語学学習を充実させ、入社から 2～3 年後を想定した社会性を身に付け、即戦力となる人材を育成に取り組む。

＜学校関係者の評価・提言＞

- ①取得資格の厳選、単なる資格取得のみならず、社会で即戦力となる知識習得を踏まえた教育を継続して実践し、社会で即戦力となる卒業生を今後も輩出して欲しい。
- ②社会常識力の教育について、入学直後から教育プログラムに組み込んで対応している点は評価できる。教育内容を更に充実させ、社会貢献を果たせる人材教育を行って欲しい。
- ③今後も継続して実践的な技能を身に付けさせる教育の導入を推し進めて欲しい。

重点目標 2

資格取得率の向上と実践的な知識習得

＜現状・達成指標＞

資格取得実績は安定的に維持できている。一方で、検定試験の難易度上昇など、受験対策の環境が変化している資格が増加傾向にある。

教員は、常に最新の知識、実務の情報とあわせて、高い指導力、講義力を身に付け、合格実績の更なる向上を図る。

＜具体的方策＞

企業等と連携し組織的に教員研修を実施し、教員のスキルを向上させる。

検定試験の難度上昇に対しては、各種検定試験の情報収集、教材およびカリキュラムの改定を行い、指導方法の研究を継続的にを行い、受験環境の変化に即時対応出来るよう指導方法の研究を継続する。

＜学校関係者の評価・提言＞

- ①単なる資格取得のみならず、実務を意識した教育を合わせて行うことで、座学と実学の両方を修得し、社会で即戦力となる実力を身に付けて欲しい。
- ②資格取得のみならず、実践的な技能を身に付けることができる教育を継続実施して欲しい。
- ③近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、実社会で要求される内容は刻一刻と変化している。その変化に対応するための知識習得・研究を引き続き行い、教育の指導力向上を更に推し進めて欲しい。

重点目標 3

学生の地域貢献を通じた社会性の向上

＜現状・達成指標＞

学校所在地自治体等、地域活動への参加により、近隣の方々に配慮した行動を身に付ける。また、ボランティア活動を推奨し、積極的に参加させる。

＜具体的方策＞

現在、学生の近隣清掃を通じたボランティア活動を実施している。

今後も、地域活動、ボランティア活動を通して学生の社会性の向上を図る。

＜学校関係者の評価・提言＞

- ①学校と関係する協会を通じた地域活動、ボランティア活動にも積極的に参加することで、社会常識を身に付ける場として有効利用して欲しい。
- ②地域美化に対する意識を持っており、地域住民に配慮した行動が身に付いている。地域住民の根本となるよう社会常識についての教育を継続して欲しい。

重点目標 4

留学生に対する指導体制の整備

＜現状・達成指標＞

資格取得のみならず、専門課程と同レベルでの個別相談を実施している。希望者に対しては、就職斡旋も行っており、内定率も一定の成果を上げている。

＜具体的方策＞

留学生のニーズに合わせて複数のコースで受け入れを行っている。日本語能力が不十分な学生に対しては、専用クラスを設置している。

＜学校関係者の評価・提言＞

①近年、留学生の増加に伴い、国際交流の点からも積極的に留学生の受け入れを行っていることは評価できる。

②今後、日本の労働人口は減少に歯止めが掛からないことから、優秀な留学生を社会に輩出することは、日本経済を支える意味でも重要になると思われる。教育ストーリーを更に充実させ、多くの留学生を社会に輩出して欲しい。

学校評価全体に対する評価

自己評価結果については、適正であると評価できる。

大原簿記法律専門学校難波校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、企業の視点から検証を行った。自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、学生、保護者はもちろんのこと、学生を採用する企業でも大原簿記法律専門学校難波校では、良い教育を提供できていると思われる。

国際化、情報化、科学技術の発展等の社会の変化に対応する専門学校における教育の在り方の基本は、実学教育、人格育成教育を提供すること等を通して、専門性が高く、社会で即戦力になる人材の育成を担うことに加えて、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を身に付けさせ、また、自らを律しつつ、他人とともに協調することのできる人材の育成を行うことが重要であると考えます。

そこで、実社会からの要請に応えうる専門学校における教育について、より良い教育が出来るよう常にブラッシュアップを図って欲しい。

今年度、重点課題を4点に絞り込んで改善活動に取り組んでいる点は良いと思うが、学校運営の事情から現時点で取組みが行なわれていない項目がある。これらについて、将来的に取り組みを検討して欲しい。

学校関係者委員会総括

学生の「実社会で即戦力となる人材育成のため実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

各学科の修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供していると思われる。また、学生生活においては、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の長所や特性を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であろうと推察される。学習相談のみならず、定期的な面談を通じて様々な悩みを解決し、バランスのとれた学生の成長を育んで欲しい。

今後も「実社会で即戦力となる人材育成のために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」を永続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの研究開発を常に行うことが重要と考えられるため、重点課題の改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。

今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、大原簿記法律専門学校難波校が社会の信頼を益々得られるようにサポートしていきたいと思う。